

平成14年度特別研究費・研究成果報告書

区 分	平成14年度デザイン学部長特別研究費
研 究 名	静岡県内におけるデザイン活動の新展開に関する基礎的研究
実施体制	黒田宏治（デザイン学部生産造形学科）

静岡県内企業におけるデザイナー動向をめぐり一考察

●黒田宏治（デザイン学部生産造形学科）

●静岡文化芸術大学研究紀要第4巻（2004年3月発行予定）

1. はじめに

1990年以降、日本国内には15～20万人のデザイナーが存在するとされている。デザイナー数に関しては最も信頼性が高い国勢調査報告によると、1995年時点で約15万人、2000年時点では約17万人である。

デザイナーの社会的な存在形態は、一般にインハウス（企業内デザイン部門等に所属）とフリーランス（独立系デザイン事務所に所属）に大別されるが、人数比では前者が6割程度、後者が4割程度である。

大都市圏と地方圏では特性が異なり、大都市圏ではフリーランスがより高い比率を占め、一方で地方圏ではインハウスがより高い比率を占めるものと想定される。

ただ、メーカーや流通関係など、どの企業に、どれだけデザイナーが所属して、どのような活動状況にあるのかなど、インハウスのデザイナーについては必ずしも見えるようになっていないのが実状である。

静岡県内も例に洩れないが、昨今の経済情勢等も鑑み、地域産業の中でのデザインのインパクトを高めていくためには、潜在的産業資源であるインハウスデザインの実状について明らかにしていくなかで、その在り方の可能性について考察を加えていくことの必要性は高いものと考えられる。

2. 静岡県内のデザイナー概況

既存資料を用いて静岡県内のデザイナー数等について確認しておこう。国勢調査によると静岡県内のデザイナー数は2661名（1995年）であり、この人数が県内デザイナー数の一つの目安になる。因みに2000年（国勢調査速報値）では全国で13%増となっており、静岡県内でも全国と同じ趨勢にあったものと仮定し、統計上の制約等も勘案すると、県内デザイナー人口は2700～3500人程度と推計できる。

フリーランスとインハウスの構成割合は、全国では前者が4割であるが、地方圏ではその比率が低くなる傾向のあること、事業所・企業統計調査では県内のデザイン業従業者数が700人前後で推移していることから、フリーランスの割合は3割程度、デザイナー数は1000人程度と考えられる。

フリーランスについて、デザイン分野に関しては、全国同様グラフィックデザインを手掛ける事務所が約半数を占め、以下インテリアデザイン、パッケージデザイン、デザインプロデュース、インダストリアルデザイン、建築デザインなどが続いている。

デザイナーのプロフィールをみると、9割が県内出身で、県外出身は1割程度である。男女比をみると、男性が67%、女性が33%であった。また、デザイナーの年齢構成は、1993年時点で20代が32%、30代が30%、40代が25%、50代以上が12%程度とピラミッド型に近い構成であったが、以降若手デザイナー参入の難しい状況が続いていることから、今日では30～40代が膨らんだ紡錘形になっていると思われる。

県内企業におけるデザイン動向について触れておきたい。経営におけるデザインの必要性に関しては、「非常に重要である」136社、「必要な時もある」153社で計289社、全体の55%の企業が必要と答えている。その理由については、1位「他社商品との差別化」198社、2位「オリジナル商品の開発」169社と、既存商品領域での戦略的強化をねらうものが上位を占め（いずれも従来よりデザイン導入のねらいの上位を占めてきた）、3位に「新規分野開拓」87社が続いている。

デザイナーの活用については、社外含めデザイナーを活用している企業は約120社で、ここから県内企業（中堅中小製造業）の4社に1社では何らかのかたちでデザイナーを活用しているといえる。さらに、アンケート回答から約80社（全体の約15%）で、デザイン部門が設置されている場合も含めて社内にデザイナーがいるものと察せられる。

3. 企業内デザイナー調査の概要

静岡県内の企業におけるインハウスのデザイナー状況について、まずはその端緒をつかむために、平成13年度実施の「地域中小企業のデザインへの取組み状況調査」（以下、「先行調査」と呼ぶ。）において社内にデザイナーがいると思われる企業を対象に追跡調査（「静岡県内中小製造業における企業内デザイン実態調査」／以下、「今回調査」と呼ぶ。）を行った。

調査の実施概要は次の通りである。

〔調査方法〕 郵送アンケート調査

〔調査対象〕 先行調査を通じ社内にデザイナーがいると思われる企業80社

〔調査内容〕 企業の営業・戦略面／デザインへの取組み／企業内デザイナーの概要

以下、今回調査の主な集計結果について概説する。

今回の調査対象企業は、「デザイン積極企業」と呼べるが、1)営業取引面で相対的に高い自立性を備えている、2)相対的に市場性重視で独自性を追求する傾向が強い、といった特性を備えていることがわかる。

インハウスのデザイナー数について、デザイナーが「いる」企業で、デザイナー数は1～5人が18社、10人以上が2社あった。なお、デザイナー10名以上の2社は、いずれも出版・印刷業種の企業であった。ここから、デザイナーが「いる」企業の平均デザイナー数は4.1人となるが、10人以上の2社を除いての平均は2.6人となる。因みにインハウスのデザイナー数3名以上の企業の業種は、出版・印刷ないし生活用品系業種であり、機械金属系業種企業では1～2名であった。

デザイン部門ないしデザイナー配属部門の名称をみると、企画・開発系が8社（40%）、営業系が5社（25%）、技術系が5社（25%）である。県内のデザイン積極企業のデザイン部門では、営業色が色濃い場合が多いように思われる。

なお、社外デザイナーの活用について、社内にデザイナーが「いる」企業（20社）の75%（15社）が活用していると答えている。利用先は県内12社、県外8社で（複数回答）、企業により適宜使い分けがされている様子が窺える。ここから、社内にデザイナーが存在することにより、より広範なデザイナー活用の展開が図られているといえる。

社内デザイナーの出身校を見てみると、デザイン系大学が13社、デザイン系の短期大学および専門学校が各8社の順となっている。なお、20社のうち5社では、デザイン系

以外の大学等の出身デザイナーがいるとの回答を得たことを付け加えておく。さらに、出身学校の立地を見ると、県内 10 社、県外 15 社であり、県外校出身が過半である。そこから、県内のデザイン積極企業のインハウスのデザイナーに関しては、Uターン、Iターンが相当数含まれ、他職種よりも広範囲な人的ネットワークを有する場合が多いように考えられる。

4. 結びにかえて

今回調査は、まずは静岡県内におけるインハウスデザイナーの一端に触れることをねらって実施したものであり、その成果については限定的にならざるを得ないが、総合性、流動性、ネットワークなどの特性が調査結果からは浮かび上がってきた。そのようなインハウスデザイナーには、閉塞感漂う地域産業に何らかの突破口を開いていく潜在力が秘められているように思えてくる。ここでの検討も踏まえつつ、引き続き県内のインハウスデザイナーの実状の把握に努めつつ、フリーランスデザインだけでなく、インハウスデザインの存在・活用も視野に入れた、ないし一つの柱に据えた、地域のデザイン振興の新展開に向けての研究を進める予定である。